

官民ファンド連携チーム会合の活動状況等について

平成30年12月
シーズ・ベンチャー支援
地域活性化支援

官民ファンド連携チーム会合の活動状況

【目的】

民業補完に配慮した上で各官民ファンドが連携して支援することにより、各々の専門性を活かし、単独で推進するよりも一層効果的・効率的な支援を促進。

【活動内容】

各連携チーム会合において、官民ファンド同士に限らず、民間・自治体・公的研究機関等との連携具体的事例等に係る意見交換を実施。

シーズ・ベンチャー支援

<連携チーム会合メンバー>

- ・(株)産業革新投資機構(JIC)
- ・官民イノベーションプログラム
東北大学ベンチャーパートナーズ(東北大VP)
東京大学協創プラットフォーム開発(東大IPC)
京都大学イノベーションプログラム(京都iCap)
大阪大学ベンチャーキャピタル(OUVC)
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

<開催実績>

- ・ 10月15日 第1回連携チーム会合
- ・ 11月13日 第2回連携チーム会合(持ち回り)

地域活性化支援

<連携チーム会合メンバー>

- ・(株)中小企業基盤整備機構(SMRJ)
- ・(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)
- ・(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)
- ・(株)民間資金等活用事業支援機構(PFI推進機構)
- ・(株)海外需要開拓支援機構(CJ機構)
- ・(株)日本政策投資銀行(DBJ)
- ・(一社)グリーンファイナンス推進機構

<開催実績>

- ・ 11月 6日 第1回連携チーム会合
- ・ 11月13日 第2回連携チーム会合(持ち回り)

シーズ・ベンチャー支援

連携の具体化 一覧(30年度上期追加案件)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※	連携 ステージ	官民ファンド (連携内容)	民間機関	公的機関	連携の概要
1	平成30年 4月18日	実績 アーリー期	産業革新投資機構 (組織改編前の(株) 産業革新機構の実績を紹介)	民間事業会社、 民間ベンチャー キャピタル等	日本医療 研究開発 機構	- ペプチスターはペプチドリーム、塩野義製薬、積水化学により設立された、医薬品向け特殊ペプチド原薬の受託製造企業。 - 同社は、日本医療研究開発機構(AMED)の医療研究開発革新基盤創成事業(CICLE)からの委託費に加え、上記3社の他産業革新機構、事業会社及びベンチャーキャピタルからの資金調達を完了。産業革新機構は、日本を代表する専門性の高い企業と協業することにより、大企業と中小企業、ベンチャー企業間のオープンイノベーションを推進する。
2	平成30年 5月31日	実績 シード	京都大学イノベーションキャピタル	中信ベンチャー キャピタル 日水製薬	日本医療 研究開発 機構	- コラーゲン・ファーマ(株)は、AMEDの「橋渡し研究戦略的促進プログラム シーズB」の支援を受け、黄斑円孔を適応症とする医療機器の研究開発に取り組んでいる京都大学発ベンチャー企業。 - 京都大学イノベーションキャピタルは、リードVCとして中信VC、日水製薬と協調投資を行い、技術面・金融面で複合的なハンズオンを行い、事業化をサポートしている。
3	平成30年 6月15日	実績 シード期	科学技術振興機構、 大阪大学ベン チャーキャピタル	リアルテックファ ンド	科学技術 振興機構 (さがけ)	- シンクサイト(株)は、JST戦略的創造研究推進事業 ささがけ(研究者:太田准教授(東京大学)、堀崎助教(大阪大学))の研究開発成果を基に起業されており、高速イメージングセルソータの開発及び実用化を目指すベンチャー企業。 - 科学技術振興機構及び大阪大学ベンチャーキャピタルは、シードラウンドとしてリアルテックファンドに協調出資を実施。
4	平成30年 7月31日	実績 ミドル・レイ ター期	東北大学ベン チャーパートナ ーズ	慶應イノベーシ ョンイニシアティブ、 事業会社	DBJキャピ タル 日本医療 研究開発 機構	クリングルファーマが開発するHGF医薬品は、肝臓だけでなく様々な臓器や組織の再生修復に関与することが分かっており、脊髄損傷(慶応義塾大学)、ALS(東北大学、大阪大学)で研究が進んでいる。2016年にAMEDに採択され、また慶應イノベーションイニシアティブ、DBJキャピタルがリードインベスターとして、6億円の投資を行い脊髄損傷治療薬の開発を進めており、今回はTHVPがALS治療薬開発推進を目的として2億円の出資を行った。
5	平成30年 8月10日	実績 レイター期	東京大学協創プ ラットフォーム 開発	民間ベンチャー キャピタル 事業会社	新エネ ルギー・産業 技術総合 開発機構 (NEDO)	- QDレーザは、富士通研究所のスピンオフベンチャーとして2006年に設立され、世界で初めて通信用の量子ドットレーザの開発と量産に成功、最近では網膜走査型レーザアイウェアなど各種の先進的レーザ製品を世界最先端かつ独創的な製品を生み出し、製造・販売してきた。 - これらの技術の深化にあたって、その研究開発は初期からNEDOの「フォトニックネットワーク技術の開発」を始めとする複数の公的プロジェクトによって進められてきた。 - これまで民間出資によって事業展開が進められてきた中で、東京大学協創プラットフォーム開発からも新規の出資を行い、今後のさらなる事業進展の支援を進める。

※:公表日

連携の具体化

＜産業革新機構とAMEDとの連携(実績)＞

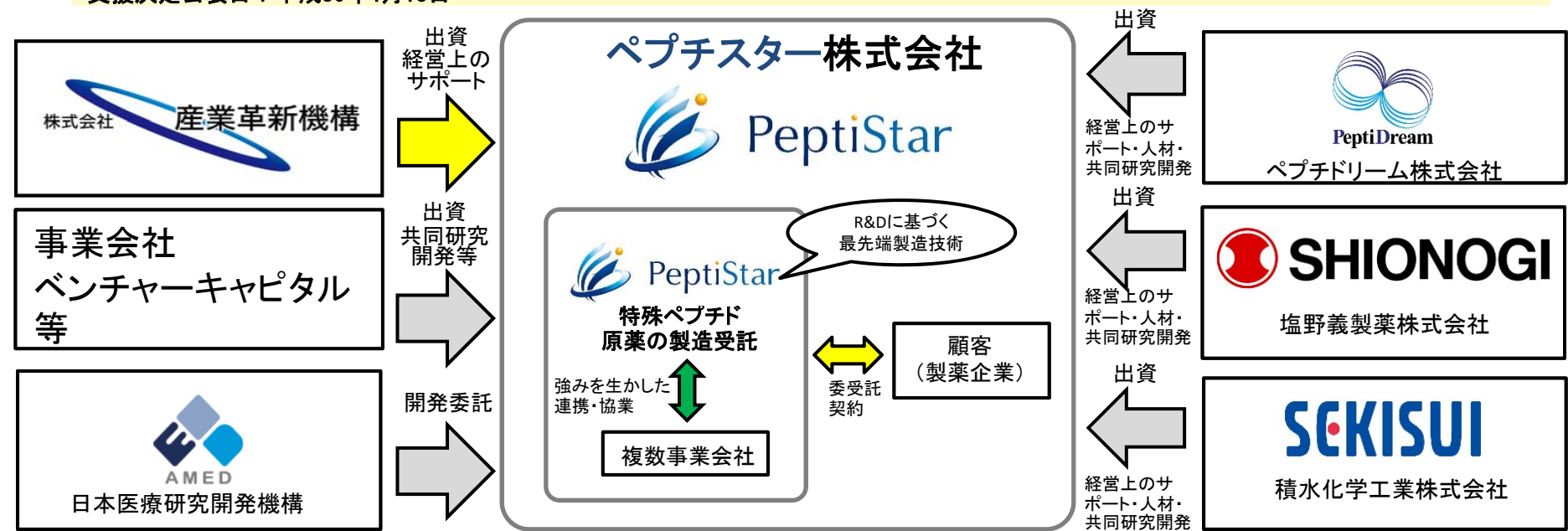
※組織改編前の(株)産業革新機構
の実績を紹介

(株)産業革新投資機構

- ・ペプチスターはペプチドリーム、塩野義製薬、積水化学により設立された、医薬品向け特殊ペプチド原薬の受託製造企業。創薬向け特殊ペプチドを創製するための技術PDPS (Peptide Discovery Platform System)を提供するペプチドリームを中心に国内外の製薬企業が研究開発を進める中、特殊ペプチド原薬製造ニーズが高まっている。
- ・同社は、日本医療研究開発機構(AMED)の医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)からの委託費に加え、上記3社の他産業革新機構、事業会社及びベンチャーキャピタルから資金調達を行った。
- ・産業革新機構は、日本を代表する専門性の高い企業と協業することにより、大企業と中小企業、ベンチャー企業間のオープンイノベーションを推進する。

【連携スキーム】

投資対象 : ペプチスター株式会社
事業内容 : 特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売
支援決定金額 : 7.5億円(上限)
支援決定公表日 : 平成30年4月18日



連携の具体化

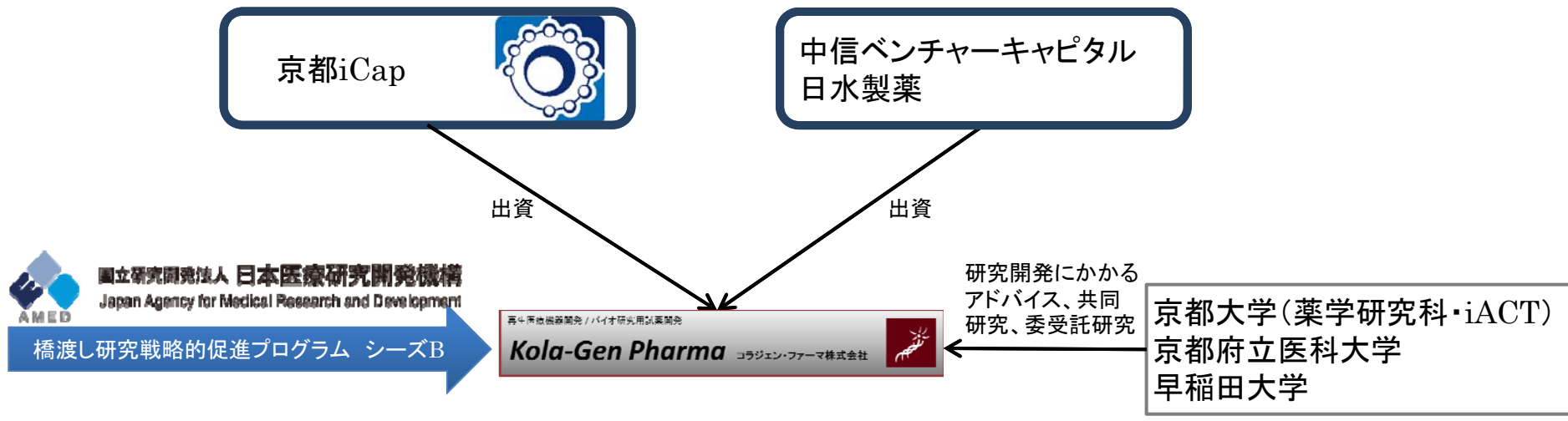
＜官民イノベーションプログラムとAMEDの連携(実績)＞

官民イノベーションプログラム
(京都大学イノベーションキャピタル)

- ・コラジェン・ファーマ(株)は、新規開発物質の体内動態と安全性評価について京都大学薬学研究科・山下富義教授と共同研究を実施しているベンチャー企業であり、人工コラーゲン様ポリペプチドを用いた研究用試薬の製造販売、医療機器の研究開発を行っている。
- ・同社は、これまで形成が困難であった「生体内に存在するコラーゲンと同様の三重らせん構造を有する人工コラーゲン様ポリペプチド」を、生体由来材料を用いずに化学合成することに成功。当該ペプチドは、新たな生理活性を付与したり、形状や物性・生分解性を制御したりすることが可能で、医療用バイオマテリアルとして高いポテンシャルを有している。
- ・今回、同社は上記新規材料を用いて、黄斑円孔を適応症とする医療機器の開発研究に、日本医療研究開発機構(AMED)の支援のもと、京都大学他2大学とともに取り組んでいる。

【連携スキーム】

投資対象 : コラジェン・ファーマ株式会社
事業内容 : 人工コラーゲン様ポリペプチドを活用した研究用試薬の製造販売と医療用バイオマテリアルの研究開発
支援決定金額 : 0.3億円
支援決定公表日 : 平成30年5月31日



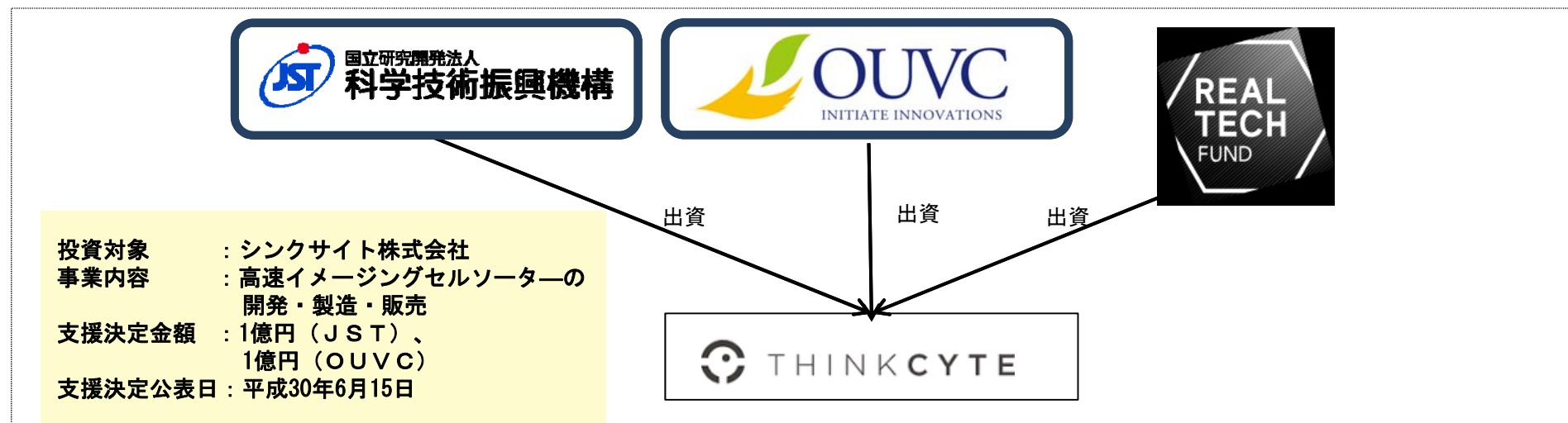
連携の具体化

＜JSTと官民イノベーションプログラムの連携(実績)＞

(国研)科学技術振興機構
官民イノベーションプログラム
(大阪大学ベンチャーキャピタル)

- ・シンクサイト(株)は、JST戦略的創造研究推進事業さきがけ 課題名「新規高速高感度イメージングによる超高速蛍光画像サイトメトリー」(平成26年度採択、研究者 太田禎生(東京大学 先端科学技術研究センター 准教授))、「データ駆動型光計測・光制御」(平成29年度採択、研究者 堀崎遼一(大阪大学大学院 情報科学研究科 助教))における研究開発成果を基に、平成28年2月に設立されたベンチャー企業である。
- ・光イメージング技術、機械学習、マイクロ流体技術などの異分野技術を組み合わせることで、情報量と分取速度のトレードオフを解決し、高速での細胞画像の取得と、取得した画像情報を基にした細胞の分取を可能とした次世代型的高速細胞分析分離システム(イメージングセルソーター)を開発した。
- ・この基盤技術を用いて、新しい医療診断や細胞治療、創薬研究などへの応用展開を加速させ、生命科学と医療の発展に貢献することを目指す。
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構、大阪大学ベンチャーキャピタル(株)は、リアルテックファンドとの協調投資を行い、技術面、金融面等から複合的なハンズオン支援を行い、同社技術の事業化をサポートしていく。

【連携スキーム】



連携の具体化(平成30年度)

＜他大学との連携(実績)＞

官民イノベーションプログラム (東北大学ベンチャーパートナーズ)

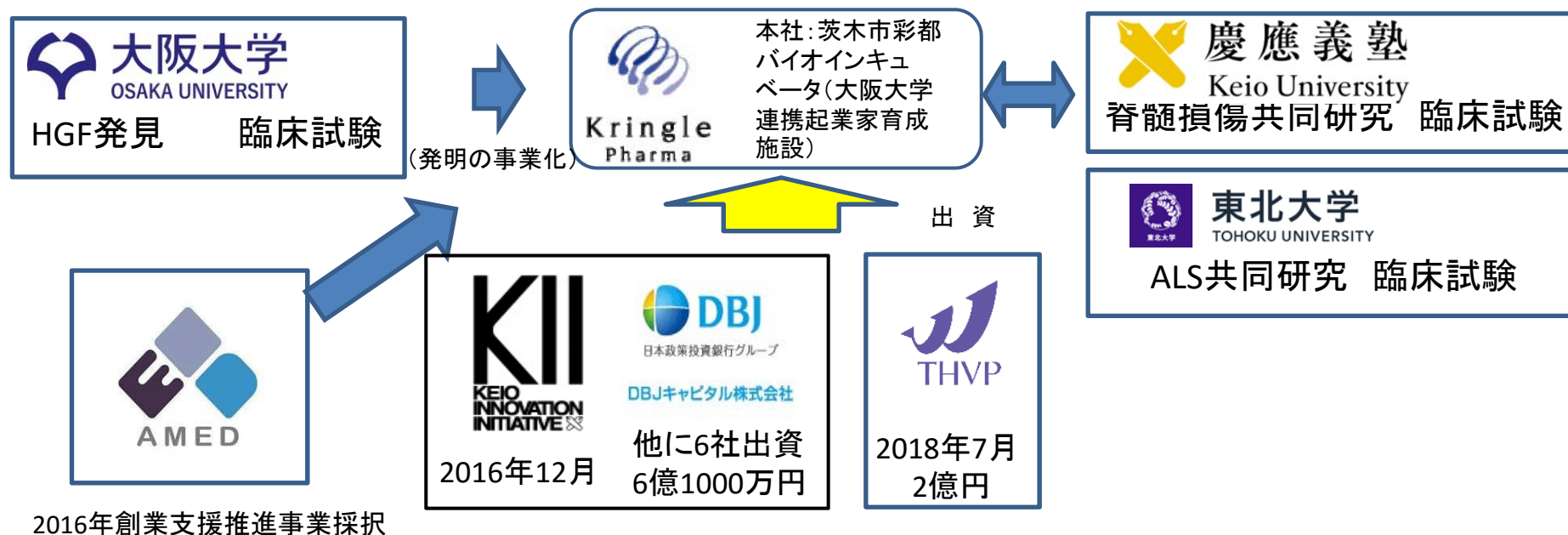
クリングルファーマ株式会社は、約30年前に大阪大学で発見されたHGF(肝細胞増殖因子)医薬品の事業化を目指す大阪大学発創薬ベンチャーである。

クリングルファーマは、2008年より東北大学医学系研究科青木教授と、HGFを用いたALS(筋委縮性側索硬化症)の共同研究を行っており、2016年から第Ⅱ相試験を東北大学、大阪大学と行っている。

HGFは、肝臓だけでなく様々な臓器や組織の再生修復に関与することが分かっており、脊髄損傷(慶応義塾大学)、ALS(東北大学、大阪大学)で研究が進んでいる。2016年にAMEDに採択され、また慶應イノベーションイニシアティブ、DBJキャピタルがリードインベスターとして、6億円の投資を行い脊髄損傷治療薬の開発を進めており、今回はTHVPがALS治療薬開発推進を目的として2億円の出資を行った。

【連携スキーム】

投資対象 : クリングルファーマ株式会社
事業内容 : HGFによる新規医薬品の開発
支援決定金額 : 2億円
支援決定公表日 : 平成30年7月31日



連携の具体化

＜東京大学・NEDO・民間出資者・東大IPC＞

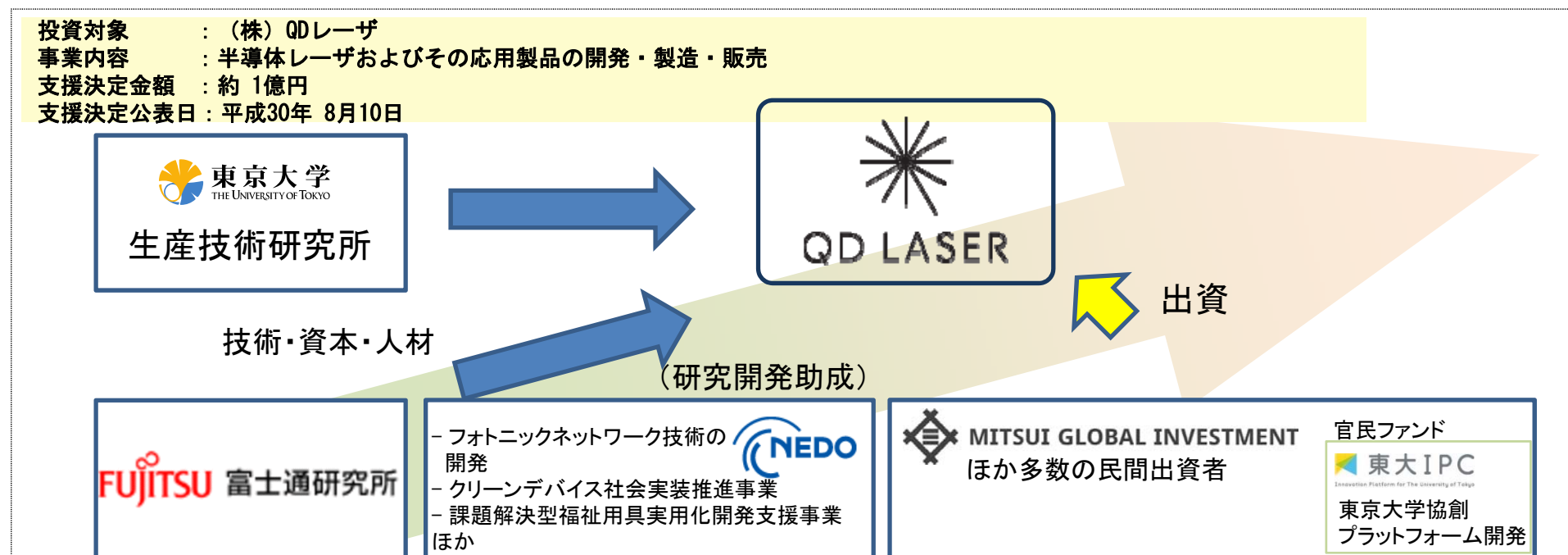
官民イノベーションプログラム

(東京大学協創プラットフォーム開発)

QDレーザは、富士通研究所のスピンオフベンチャーとして2006年に設立され、世界で初めて通信用の量子ドットレーザの開発と量産に成功するとともに、各種の先進的レーザ製品を開発し、製造・販売してきた。また、最近ではシリコンフォトニクス(シリコン光回路)用の量子ドットレーザアレイや、網膜走査型レーザアレイウェアなど世界最先端かつ独創的な製品を生み出している。同社の技術は東京大学生産技術研究所の荒川泰彦先生(現東京大学特任教授)との長年にわたる共同研究の成果である。

これらの技術の深化にあたって、その研究開発初期からNEDOの「フォトリックネットワーク技術の開発」を始めとする複数の公的プロジェクトによって進められてきた。また、これまで三井物産CVC、富士通CVCを始めとする多くの民間出資者によって事業展開が進められてきた中で、東京大学協創プラットフォーム開発からも新規の出資を行い、今後のさらなる事業進展の支援を進める。

【連携スキーム】



(参考)連携の具体化(官民ファンド間以外)

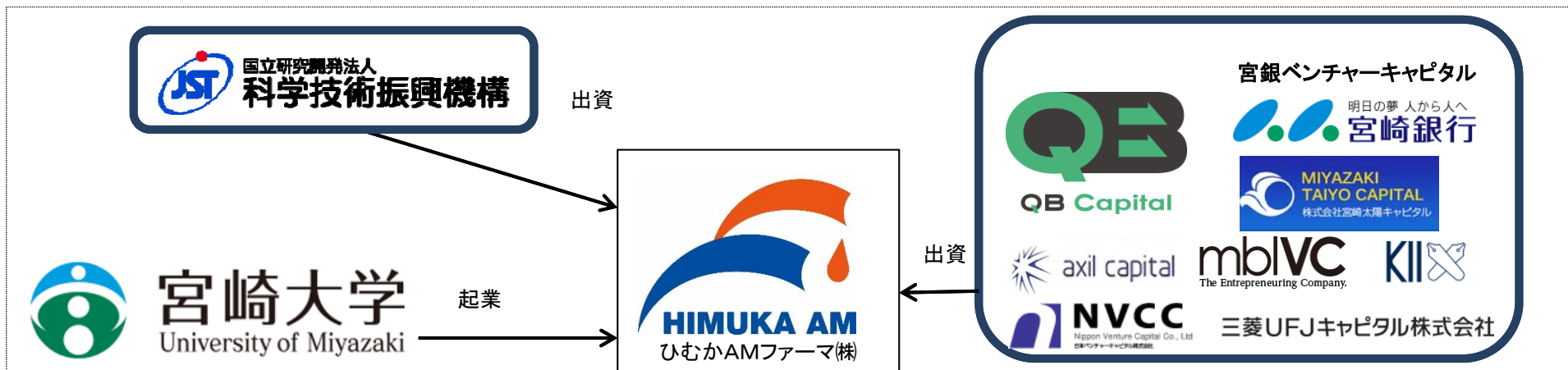
< 科学技術振興機構と宮崎大学との連携(実績) >

(国研)科学技術振興機構

- ・ひむかAMファーマ(株)は、JSTのシーズ発掘試験「アドレノメデュリンの抗炎症作用を利用した医薬品の開発」、「PAMP (proadrenomedullin-terminal 20 peptide) の臓器保護作用を利用した医薬品の開発」、大学発新産業創出プログラム(START)「我が国で発見された生理活性ペプチド“アドレノメデュリン”の医薬品としての研究開発」(いずれも、代表研究者 北村和雄 宮崎大学医学部 教授)における研究開発成果を基に、平成29年2月に設立された宮崎大学発ベンチャー企業。
- ・宮崎大学ではこれまで多彩な生理活性を有するアドレノメデュリンによる難治性潰瘍性大腸炎の臨床研究を実施し、臨床効果が確認されていた。
- ・潰瘍性大腸炎などの炎症性腸疾患の治療は、これまでステロイド製剤、生物学的製剤などが用いられていますが、これら既存薬は効果が限定的で副作用も報告されており、アドレノメデュリンを用いた新規医薬品開発による解決が期待される。
- ・JSTからは他ベンチャーキャピタルとともに、2018年6月に協調出資を実施した。

【連携スキーム】

投資対象 : ひむかAMファーマ株式会社
事業内容 : 改良型アドレノメデュリンの新規創薬シーズの研究開発
支援決定金額 : 0.3億円
支援決定公表日 : 平成30年6月19日



案件等の情報交換(フォローアップ)

ベストプラクティス事例・投資手法等の共有(フォローアップ)

シーズ・ベンチャー支援

- 平成27年度下期の連携チーム会合の報告書では「シーズ・ベンチャー支援チーム以外の機関等とも協定を締結することなどにより、連携の強化を図るとともに、案件等の情報交換を行っていく。」との記載がなされていることを踏まえ、具体的にどのような対応がなされたかについて、下記の通り確認した。
- また、今後どのような対応が考えられるかについても、下記の通り確認した。

【主な対応状況・今後の対応方針】

案件等の情報交換	ベストプラクティス事例・投資手法等の共有
1. 平成28年上期以降の実績	
・京都iCapは、京都大学以外の国立大学の技術がコアになる(但し、京都大学の研究成果も活用されている)案件に関して、REVICと共同投資の検討を行った(投資委員会決議までは完了)。京都大学以外の研究成果を活用している案件を採り上げる場合、京都iCapにとっては日常的なモニタリング負担が大きい。一方、大学の高度な研究成果を活用しているベンチャーへの投資を検討する際、REVICにとっては、研究に関する理解・洞察を行う負担が大きくなる。そこで、モニタリングに関してはREVICが、研究内容の調査・検証に関しては京都iCapが主となることで、相互に補完し合う体制で案件推進を図った。 ・CVC・民間VC等と、京都iCap投資先・京都大学の技術をマッチングさせる機会(イベント)を開催。 ・京大認定ファンド(NVCC、みやこC)と京都iCap間で相互に覚書を締結し、定期的に情報交換を行っている。 ・JSTは、投資検討案件として、(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)に対して農林漁業関連ベンチャーの紹介及び情報交換を実施した。	・左記REVICとの協働案件に関しては、京都iCapが培ってきたライフサイエンスに関するノウハウ・技術評価能力を可能な範囲でREVICと共有することで、案件検討をスムーズに進めることが可能となった。

案件等の情報交換(フォローアップ) ベストプラクティス事例・投資手法等の共有(フォローアップ)

シーズ・ベンチャー支援

【主な対応状況・今後の対応方針】

案件等の情報交換	ベストプラクティス事例・投資手法等の共有
1. 平成28年上期以降の実績	
・東北大VPは、ispaceの投資にあたって、リードインベスターである産業革新機構(当時)とNDAを締結し、法務面、財務面でのDD情報の提供を受けた。 ・東北大VPは、クリングルファーマの投資にあたって、リードインベスターである慶應イノベーションイニシアティブとNDAを締結し、投資候補案件の検討に必要な研究開発情報を入手した。 ・東北6県の国立大学の産学連携担当部門による会合、ワークショップに、THVPがオブザーバー参加し、大学発ベンチャー育成について取り組んでいる。	
2. 今後の方針	
・4大学VC間では、定期的に連絡会を開催しており、今後も継続的に各VCの取組状況を共有する体制を維持する。 ・CVC、民間VC等とも、随時 情報・意見交換を行っていく。 ・各省庁のベンチャー支援プログラムや他官民ファンド、各ベンチャーキャピタル及び金融機関等との情報交換を継続実施する。	・4大学VC間では、定期的に連絡会を開催しており、今後も継続的に各VCのベストプラクティス事例を共有する体制を維持する。

地域活性化支援

連携の具体化 一覧(30年度上期追加案件)

地域活性化支援

	支援 決定日※	連携 ステージ	官民ファンド (連携内容)	民間機関	公的機関	連携の概要
1	平成30年 8月10日	実績	特定投資業務(株) 日本政策投資銀行 (地方銀行との連 携による地域活性 化支援) (株)地域経済活性 化支援機構	西日本シティ銀 行	—	- 九州地区における豆腐等大豆加工食品の製造販売会社である三好食品工業(株)が、新工場を建設するに際して、リスクマネーを供給するもの。 - 本件については、九州地区における成長資金供給促進を目的に、(株)日本政策投資銀行、(株)西日本シティ銀行および(株)地域経済活性化支援機構が共同で設立した、NCB九州活性化投資事業有限責任組合と共にリスクマネー供給を行うものであり、(株)日本政策投資銀行は、事業性評価や金融ノウハウの提供等を行い、(株)地域経済活性化支援機構は、NCB九州活性化投資事業有限責任組合を通じたハンズオンでの経営体制の支援を行っているもの。
2	平成30年 7月2日	実績	(株)地域経済活性 化支援機構(GP出 資) (独)中小企業基盤 整備機構(LP出 資)	地域金融機関	—	地域経済活性化支援機構の子会社がGP出資、中小企業基盤整備機構がLP出資を行い、地域の経済活力や雇用の維持に大きな役割を果たす北海道内の中小企業で、事業再生を図ろうとする事業者に投資・支援を行うファンドを運営する。
3	平成30年 6月1日	実績	特定投資業務(株) 日本政策投資銀行 (地方銀行との連 携による地域活性 化支援)	北洋銀行、北海 道銀行等	北海道 公益社団 法人北海 道観光振 興機構	- 阿寒湖温泉およびその周辺地域において、新たな事業の創出や観光コンテンツの開発等に取り組むことを目的に設立された、阿寒アドベンチャーツーリズム(株)に対して(株)北洋銀行および(株)北海道銀行等の金融機関、(株)JTB、日本航空(株)、地元企業等計14社と共同でリスクマネーの供給実施。 - なお、(株)日本政策投資銀行、(株)北洋銀行および(株)北海道銀行については、平成29年2月に北海道及び(公社)北海道観光振興機構との間で北海道観光の振興に向けた協力連携協定を締結しており、今般、ファイナンス面でのサポートを実施するもの。
4	平成30年 5月18日	実績	(独)中小企業基盤 整備機構	金融機関 等	神奈川 県	神奈川県及び地域の金融機関等とともに、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業への投資・成長支援を行うファンドに対して、中小機構がLP出資。

※:公表日

連携の具体化

<(株)地域経済活性化支援機構との連携(実績)>

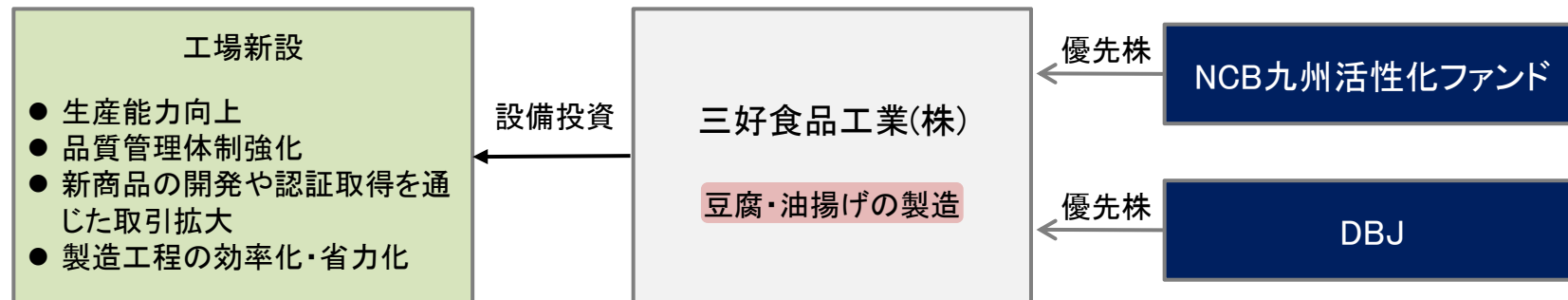
特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

- ・(株)日本政策投資銀行(以下、「DBJ」)及びNCB九州活性化投資事業有限責任組合(注)は共同で、三好食品工業(株)(以下、「当社」)が発行する優先株式の引受を実施。
- ・当社は、大正8年創業、昭和54年に法人設立した、九州地区トップクラスの生産設備を有する豆腐等大豆加工食品の製造販売会社。今般、当社は更なる品質管理体制の強化および生産能力拡充を通じた顧客基盤の拡大を企図し、厚揚げ等の生産ラインを有する新工場の建設に着手しており、かかる取組を支援すべく、リスクマネーの供給を行うもの。

(注)平成27年1月に、DBJ、(株)西日本シティ銀行および(株)地域経済活性化支援機構が、九州地域における企業の多様な成長資金ニーズに応えるため共同出資して設立したファンド

【連携スキーム】

投資対象 : 三好食品工業(株)
事業内容 : 新工場新設資金等
支援決定金額 : 非公表
支援決定公表日 : 平成30年8月10日



連携の具体化

<(株)地域経済活性化支援機構との連携(実績)>

(独)中小企業基盤整備機構

【地域経済活性化支援機構、中小企業基盤整備機構及び地域金融機関との連携】

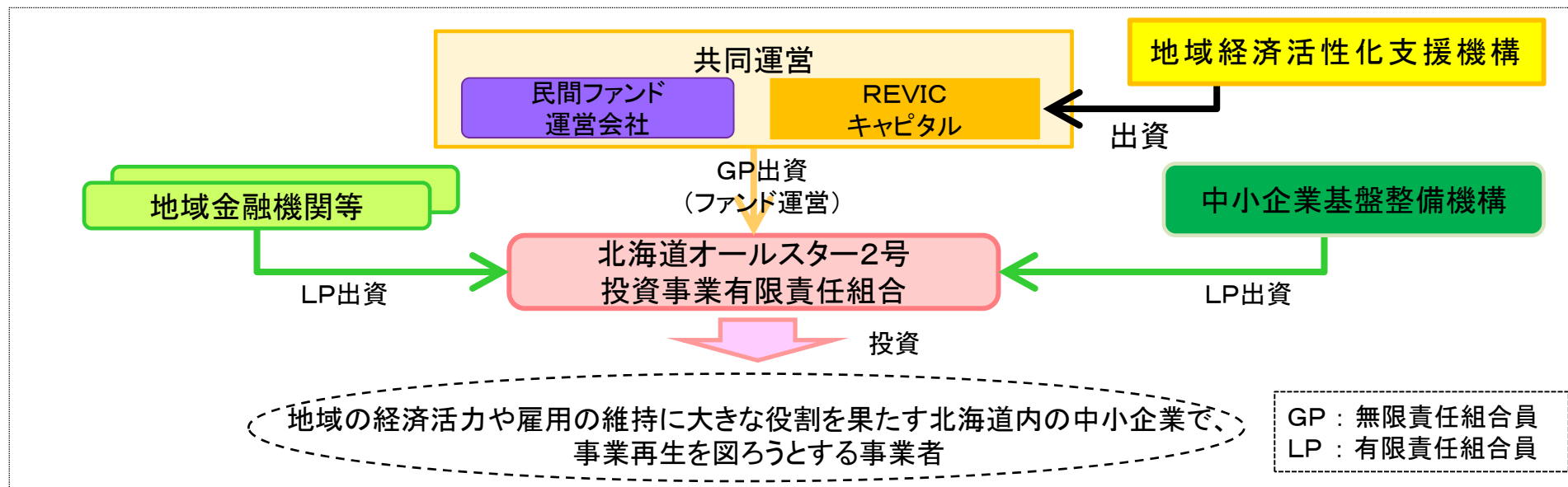
OREVICキャピタル(地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社)が、民間ファンド運営会社との共同運営により、下記のファンドに対してGP出資を行い、中小企業基盤整備機構がLP出資を行うことにより連携を図っている。

○地域経済活性化支援機構は、ファンド運営業務のノウハウを民間ファンド運営者に対して提供し人材育成を図り、中小企業基盤整備機構は、地域金融機関等からの民間資金の呼び水効果としての役割を果たしている。

○組成したファンドの概要

ファンド名	設立日	ファンド総額
北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	平成30年7月2日	20億円

【官民ファンド相互間の連携スキーム】



連携の具体化(官民ファンド間以外)

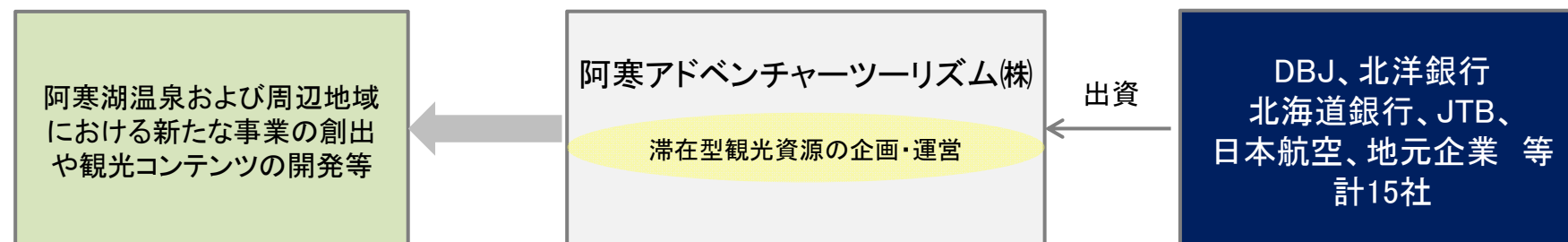
＜地方公共団体及び地域企業との連携(実績)＞

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

- ・(株)日本政策投資銀行(以下、「DBJ」)は、(株)北洋銀行および(株)北海道銀行等の金融機関、(株)JTB、日本航空(株)、地元企業等計14社と共同で、阿寒アドベンチャーツーリズム(株)(以下、「当社」)に対する出資を実施。
- ・当社は、阿寒湖温泉およびその周辺地域における「観光立国ショーケース」や「国立公園満喫プロジェクト」の目標達成を目指し、新たな事業の創出や観光コンテンツの開発等に取り組むことを目的に、今年4月に設立された事業者であり、かかる取組みを支援すべく、リスクマネーの供給を行うもの。
- ・なお、DBJ、北洋銀行および北海道銀行については、平成29年2月に北海道及び公益社団法人北海道観光振興機構との間で北海道観光の振興に向けた協力連携協定(以下「観光連携協定」)を締結しており、観光連携協定に基づく、初の出資案件。

【連携スキーム】

投資対象 : 阿寒アドベンチャーツーリズム(株)
事業内容 : 阿寒湖温泉およびその周辺地域における新たな事業の創出や観光コンテンツの開発等への取り組み
支援決定金額 : 非公表
支援決定公表日 : 平成30年6月1日



連携の具体化(官民ファンド間以外)

＜地方公共団体との連携(実績)＞

(独)中小企業基盤整備機構

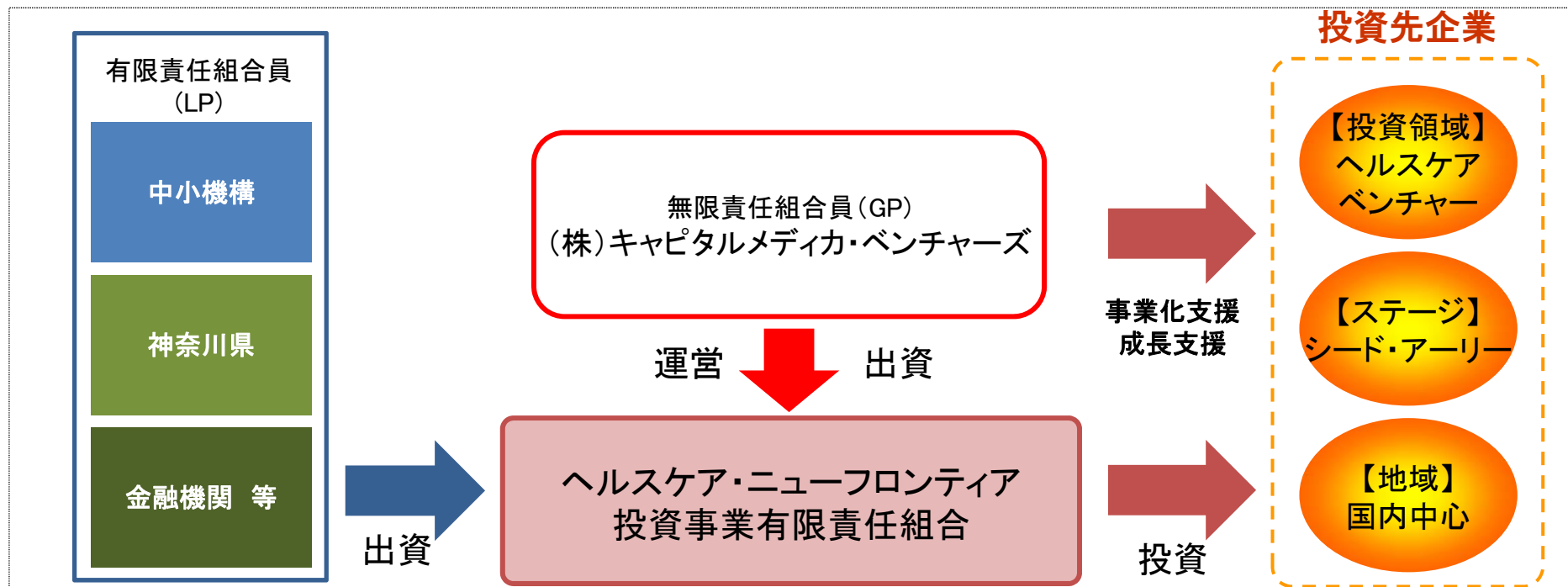
中小機構は、神奈川県及び地域の金融機関等とともに、「ヘルスケア・ニューフロンティアファンド」を組成。

当ファンドは、神奈川県がGPの公募を行い組成された地域ファンドであり、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業への投資を行うとともに、事業化・成長の支援を行う。

中小機構はファンドへの出資と支援ツールの提供により、地域の活性化に貢献していく。

投資対象	ヘルスケア分野のベンチャー企業
事業内容	未病産業・最先端医療産業の創出及び社会的課題の解決につなげることを目的とした投資・支援を行う
支援決定金額	4億円（機構出資分）
支援決定公表日	平成30年5月18日

【事例】地方公共団体等と連携したファンド



(参考)連携の具体化(官民ファンド間以外)

<観光庁・環境省・文化庁との連携(実績)>

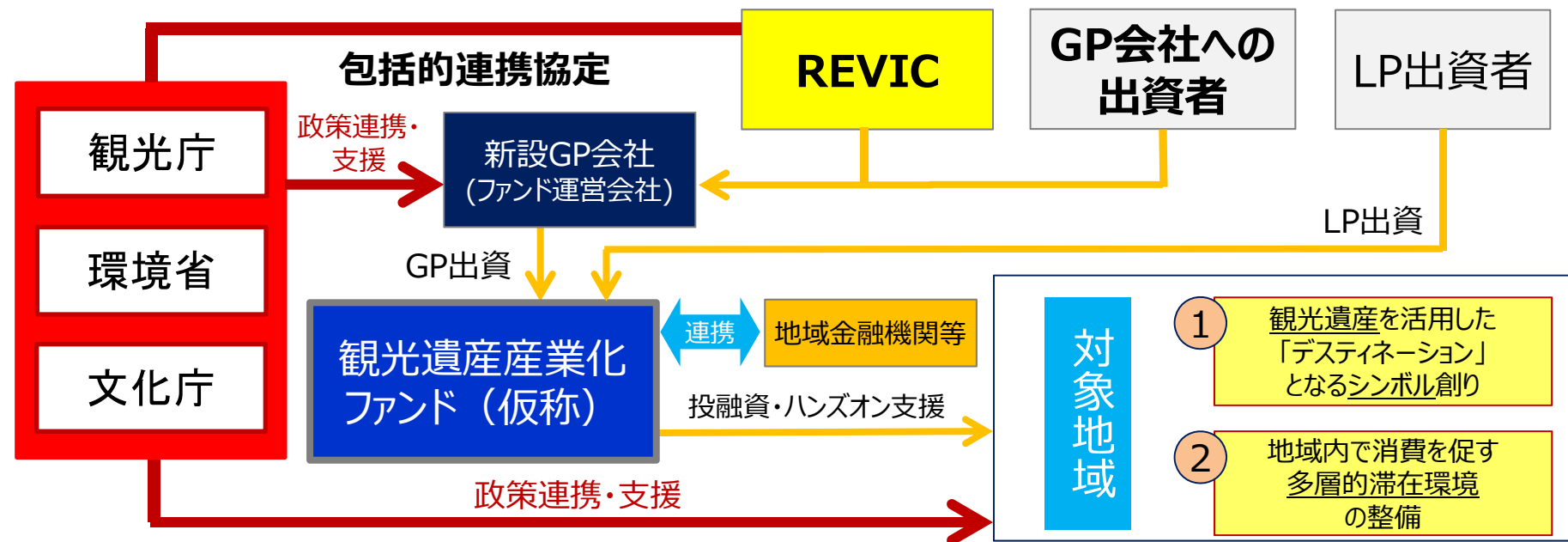
(株)地域経済活性化支援機構

○以下の目的のため、観光産業向け新ファンドの設立検討を開始

- ・当機構および官公庁の有するお互いの機能を活かし連携・協力することにより、観光遺産を活用した面的・自律的な地域経済活性化モデルの構築を目指す。
- ・戦略的に地域を選定した上で、古民家等の文化遺産や自然遺産等の「観光遺産」を、インバウンドにとってのデスティネーション化させ、宿泊・アクティビティ等の多層的滞在環境を整備し、もって観光消費額を増大させるために、当機構が先陣を切って上記のためのモデル事業を創出する。
- ・モデルの横展開のために地域金融機関等へのノウハウ移転を強力に進めることで、観光の政府目標達成に資することを目的とする。

【連携スキーム】

投資対象 : 観光遺産を活用した面的・自律的な地域経済活性化に資する事業者等
事業内容 : 観光遺産を活用した面的・自律的な地域経済活性化モデルの構築
支援決定金額 : 未定
支援決定公表日 : 未定



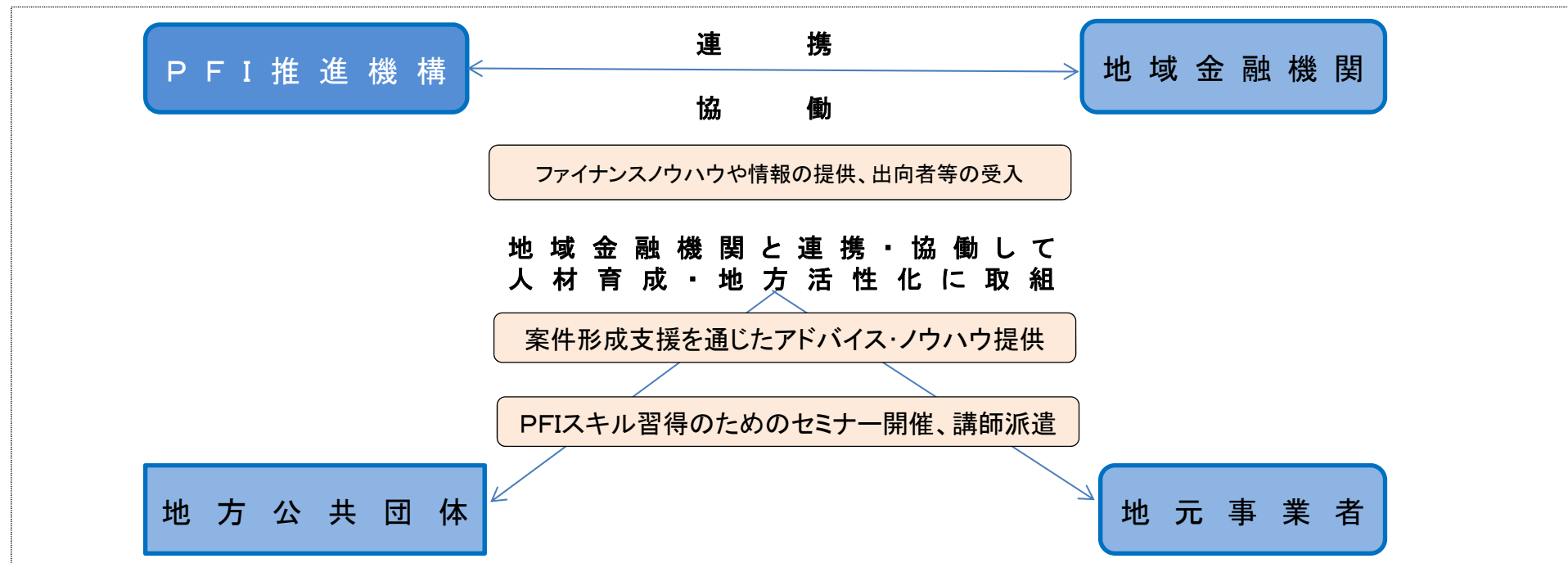
(参考)連携の具体化(官民ファンド間以外)

<地域連携機関との連携(実績)>

(株)民間資金等活用事業推進機構

- ・当機構は、全国50行の地域金融機関の株主等と緊密に連携し、独立採算型等PFI事業を推進している。そのためには、PFI事業全般に関する啓発とともに、独立採算型等PFI事業に精通した人材の育成を促進することが重要である。
- ・当機構は、情報セキュリティに十分に配慮したうえでの地域金融機関等への情報提供、出向者等の受入やファイナンスノウハウの提供、地方公共団体や地元事業者等への案件形成支援を通じたアドバイス・ノウハウ提供、セミナー開催や講演会への講師派遣等を通じて、PFI事業やファイナンス等に係る専門性を有する地域人材の育成に取り組んでいる。
- ・平成25年10月の設立時から平成34年度末までに、地域人材の育成・ノウハウ提供を延べ500名に対して実施することを目標とし、平成30年9月末までに298名の実績を上げている。

【連携スキーム】



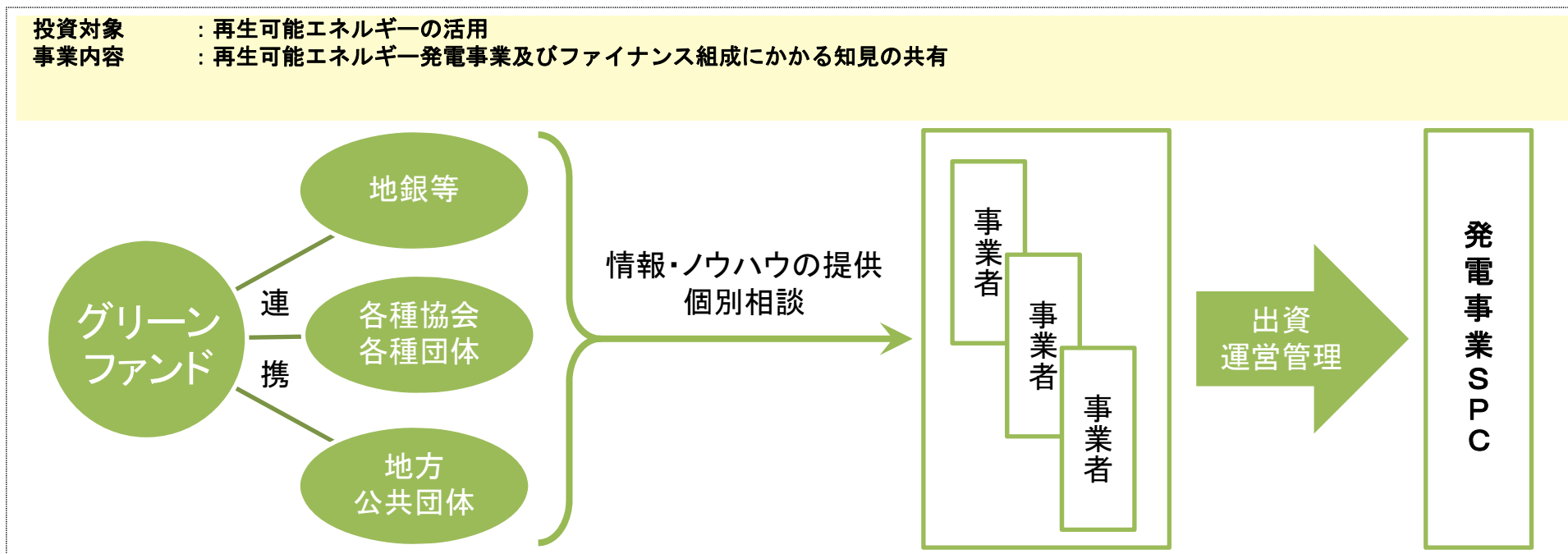
(参考)連携の具体化(官民ファンド間以外)

＜地域金融機関・地公体等との連携(実績)＞

(一社)グリーンファイナンス推進機構

- ・再生可能エネルギーの活用推進に向けた地域事業者等を対象とする発電事業セミナー及び相談会の開催について地域金融機関、再エネ普及活動を行っている一般社団法人と連携。
- ・テーマ:木質バイオマス発電事業に関するセミナー
- ・主 催:地域金融機関の県協会
- ・対象者:地方公共団体、林業・木材産業関係者、建設業関係者等
- ・内 容:木質バイオマス発電に関する講演及び相談会

【連携スキーム】



(参考)連携の具体化(官民ファンド間以外) 地域企業のグローバル支援ネットワーク(業務提携協定)

(株)海外需要開拓支援機構

○日本企業の海外展開支援のため、クールジャパンに関わる関係機関と提携し、各国の規制情報の収集や人的ネットワークの活用、各事業の川上から川下まで一気通貫での支援を実現する、
グローバル支援ネットワークを構築する。

【JETRO※】(平成26年3月13日業務提携)

- ①国内外における事務所を起点とする地元密着型の広範なグローバルネットワーク
 (海外事務所56カ国74事務所、国内事務所 東京・大阪の本部のほか40の地方事務所)
- ②投資支援活動の中で蓄積された貿易投資に関わる各国の規制情報やノウハウ、投資事業者の紹介
 →業務提携により、各国地域の規制情報・市場情報を活用したグローバル支援ネットワークを構築

※独立行政法人日本貿易振興機構

【BEAJ※】(平成26年3月24日業務提携)

- ①国内の全ての放送事業者等によるオールジャパンのネットワーク(地上放送6社、衛星放送2社のほか、日本音楽事業者協会等の権利者団体及び商社や広告会社等の関係業界が参画)
- ②放送コンテンツ(番組等)の海外展開の促進に向けた広範な実証事業の展開
 →業務提携により、放送コンテンツを中心に制作・発信・物販の一気通貫の支援体制を構築

※一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構

【日本政府観光局※】(平成26年9月5日業務提携)

- ①国内外における日本のインバウンド政策の要(14の海外事務所)
- ②国をあげたVisit Japan事業として、国内外でイベントやプロモーションを展開し、訪日支援策の幅広い実績とネットワーク
 (海外の旅行博覧会等30箇所))
 →業務提携により、イベント・プロモーションと出資事業との相乗効果を発揮

※独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)

～地域の自治体や経済団体～

地域から世界へ！

【九州経済連合会】(平成26年10月8日業務提携)

アジアへのゲートウェイとして地域企業の国際展開を支えてきた実績

【四国経済連合会】(平成28年5月31日業務提携)

四国全域の産業・分野横断ネットワーク

→地域との連携を加速し、「地域から世界へ」を実践するクールジャパン企業の支援体制を抜本的に強化

【北海道】(平成27年1月28日業務提携)

地元経済界・北海道等のクールHOKKAIDOネットワークの取組

【鳥取県】(平成28年3月25日業務提携)

マンガ・コンテンツ等を活用した地域活性化の取組

- 平成29年度当初の連携チーム会合において、「地域活性化に関して各ファンドに共通する手法等、チーム同士の意見交換を実施し、情報共有を行っていく。」との確認をしたことを踏まえ、チーム同士の意見交換のみならずチーム外の機関との情報交換を含め、具体的にどのような対応がなされたかについて、下記の通り確認した。
- また、今後どのような対応が考えられるかについても、下記の通り確認した。

【主な対応状況・今後の対応方針】

案件等の情報交換	ベストプラクティス事例・投資手法等の共有
1. 平成29年度、30年上期以降の実績	
・平成30年7月に発生した西日本を中心に広い範囲で発生した豪雨で被災された事業者を支援するファンド設立について、REVIC、中小機構、日本政策投資銀行及び被災地域の金融機関と共に検討を行った。 ・A-FIVEは、投資検討案件として、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)から、農林漁業関連ベンチャーの紹介を受けるとともに情報交換を実施した。 ・海外需要開拓支援機構は、海外への投資の足がかりとして、邦銀とその海外支店、内外の投資銀行、地域金融機関等を含む金融機関との情報交換を実施。 ・特定投資業務のみならず、その他の業務も含めた日本政策投資銀行業務全体として、守秘義務にも留意しつつ情報交換を実施。 ・グリーンファイナンス推進機構は、地域金融機関(みちのく銀行)と連携協定を締結。 ・グリーンファイナンス推進機構は、地域金融機関、再エネ普及活動を行っている一般社団法人・事業者等と連携したセミナー等の開催の実施及び各種セミナー等への講師派遣を実施。	・中小機構は、平成29年度と30年上期において新たに支援決定した出資先ファンドや株式公開した投資先企業等の情報を提供した。また、中小機構が運営する中小企業ビジネス支援サイト(J-Net21)において、中小機構のヒアリング調査に基づくファンドの活用事例(投資先企業の事業展開やファンドGP(ベンチャーキャピタル等)の投資ポイントに関する情報等)を公開した。 ・海外需要開拓支援機構は、記者説明会を開催し(7月)、機構の投資方針や投資事例を広く情報発信した。また、クールジャパン政策研修(平成30年10月)において、自治体関係者、事業者等を対象として、機構の投資手法や投資事例を紹介した。 ・金融機関等に対し、REVICの取組事例・活用方法等の研修、事業性評価の説明会を今期(平成30年4月～9月)35回実施した。 ・過去の特徴的な案件について、財務省の機関誌「ファイナンス」平成30年6月号に掲載することなどで、案件情報について共有を実施。 ・各種セミナー・勉強会・意見交換等の機会を活用し、講師としての講演・事例発表に留まらず、個別相談に応じる等積極的にディスカッションの場を作り、必要に応じて事業化への助言やノウハウの提供といった踏み込んだ形で対象事業への資金調達支援等を行っている。

案件等の情報交換(フォローアップ) ベストプラクティス事例・投資手法等の共有(フォローアップ)

【主な対応状況・今後の対応方針】

案件等の情報交換	ベストプラクティス事例・投資手法等の共有
----------	----------------------

2. 今後の主な方針

・平成30年10月31日にREVICキャピタルが日本政策投資銀行や地域金融機関等とともに設立した「西日本広域豪雨復興支援ファンド」と連携し、広島県において設立を検討している中小機構や県内金融機関等が出資する再生ファンドの実現に向け、今後も情報交換を行っていく。

・A-FIVEは、日本政策金融公庫、サブファンド等の金融関係機関、日本農業法人協会、日本商工会議所等の関連団体との情報交換を継続実施する。

・海外需要開拓支援機構は、今後も地域金融機関を含む金融機関との情報交換を継続していく。

・グリーンファイナンス推進機構は、みちのく銀行に引き続き、全国の地域金融機関とも「地球温暖化対策のための事業の推進に関する業務連携協定」の締結等を目指し、情報交換チャネルの拡大を目指していく。

・各ファンドの特性を勘案しつつ、案件特性に応じて情報・知見の共有を進めていく。

官民ファンドの連携について
(官民ファンド連携チーム会合外での活動状況)

- 官民ファンドの連携について、「官民ファンド連携チーム会合」以外の分野である「健康・医療」分野においても積極的な連携事例が確認された。

(出典)「健康・医療戦略ファンドタスクフォースの今後の取組方針について」
平成30年8月10日健康・医療戦略ファンドタスクフォース事務局 資料

関係省庁間の連携：ワンストップ相談窓口の構築（案）

- ヘルスケア分野に関する国のベンチャー支援関連施策の情報（関連ファンド・補助金情報等）を集約化した総合窓口機能を検討。
- 関連機関（厚生労働省ベンチャー支援窓口、官民ファンド等）の紹介や関連施策の情報提供を行い、国内外ヘルスケア関連ベンチャー等のためのワンストップの相談窓口となることを目指す。

